

港湾振興便り



2024. 6

第205号

* : * ; *

目 次

* ; *

1 ポートエッセイ — 少子高齢化 —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 ハ一 ～

2 トピック

●増毛町が土木学会北海道支部地域活動賞を受賞しました

(増毛町 建設課)

●東京湾水環境再生の活動の輪～東京湾UMI プロジェクト～

(関東地方整備局 港湾空港部)

●「敦賀港(鞠山南地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業着工式典」を開催

(北陸地方整備局 敦賀港湾事務所)

●「餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレー大会」が8年ぶりに実施！

(九州地方整備局 別府港湾・空港整備事務所)

●志布志港「命のみなとネットワーク」緊急支援物資輸送訓練を実施

(九州地方整備局 志布志港湾事務所)

* : *

1 ポートエッセイ — 少子高齢化 —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 ハー ～

* : *

先月の5月5日は言わずとしたこどもの日。子供の健やかな成長や幸せを祈り、お祝いをする日である。その子供の人口が減っている。こどもの日に合わせて総務省が発表した子供の推計人口は43年連続で減少、1401万人となった。比較可能な1950年以降の過去最少を更新したもので、47都道府県全てで減少しているという。

また、総人口のうち75歳以上は71万3千人増の2007万8千人で、初めて2千万人を超えた。国立社会保障・人口問題研究所は2033年には1世帯平均が初めて2人を下回り1.99人となり、高齢者の単独世帯が急増すると予想している。2050年には1人暮らしの高齢者のうち未婚の割合は6割ほどになり、婚姻率の低下や出生率の低下で30年後は、本人の兄弟や子供を含めて近親者がまったくいない高齢者が急増すると予想している。なんとも恐ろしいデータである。少子高齢化が加速している現実が数字に表れており、これは労働力人口の減少、人手不足の深刻化を意味する。

当団体が関連する港湾における物流の担い手不足も同様のようである。輸出入の99%が港湾を経由している日本にとって深刻な問題である。このままでは、増え続ける荷量を捌ききれなくなる恐れがある。

国土交通省は令和4年に「港湾労働者不足対策アクションプラン」を策定した。そこでは様々なプランが示されているが、その中にはAIを活用して港湾荷役スペシャリストの業務を支援し、ターミナルの生産性向上と労働環境整備を実施するという項目が含まれている。AIやIOTを用いて港湾のオペレーションが自動化されれば、ターミナルだけでなく、そこから日本国内の陸運への接続も効率化され、物流全体の生産性の向上が見込めるようになる。このような自動化、デジタル化による生産性の向上や労働環境の改善は、労働者の定着化、新たな人材の獲得にも繋がると考えられる。

港湾に限らず全産業において、少子高齢化時代にはDXが不可欠であり、中でも近時のAIの急速な進歩は、新たな時代を切り開く可能性を秘めている。今注目されているAIを更に活用していくことで当面続くと予想される少子高齢化時代に対応していくことが必要だ。

* : *

2 トピック

* : *

●増毛町が土木学会北海道支部地域活動賞を受賞しました

(増毛町 建設課)

土木インフラである屋根付き岸壁を活用した農水産品の輸出拡大に貢献する取組として、令和6年5月17日に増毛町が令和5年度北海道支部地域活動賞を受賞しました。

増毛港は、エビ、タコ、ナマコの水揚げやホタテ稚貝生産等、北海道有数の水産業の拠点として重要な役割を担っており、2017年に認定された「農水産物輸出促進計画」に基づき、水産物の鮮度や品質低下等を防止するための屋根付き岸壁が整備されました。

増毛町と増毛漁業協同組合は、道内商社が企画した海外バイヤーの招聘事業に参加しており、2023年7月には海外大手バイヤーによる屋根付き岸壁や水産加工場の視察に合わせて、職員自らが屋根付き岸壁の効果を説明しました。

視察に訪れた海外バイヤーからは「屋根があり、海水の供給もしっかりしているため、非常に衛生的である」といった評価がなされ、甘エビ等の輸出が実現し、更なる輸出促進を目指しております。



屋根付き岸壁



受賞式の様子

●東京湾水環境再生の活動の輪～東京湾UMI プロジェクト～

(関東地方整備局 港湾空港部)

東京湾の豊かさを取り戻すため、海の「生き物のゆりかご」といわれるアマモ場を東京湾で再生させ、生物多様性を確保するとともに、その活動を通して、私たち一人一人が海への理解や関心を高めることを目的とし、平成25年に「東京湾UMIプロジェクト」を立ち上げました。

近年、ブルーカーボンへの取り組みを進めている企業から関心が寄せられており、現在の参加企業は13社となっています。

令和6年5月11日(土)、横浜市金沢区の「海の公園」にて、日本テレビ放送網(株)が参加し、NPO法人 海辺つくり研究会の協力のもと、『アマモの苗移植会』が開催されました。

企業グループ内の関係者やボランティアが参加し、総勢100名となるイベントになり大変盛り上がりました。

アマモは、海の中から二酸化酸素や窒素、リンなどの栄養分を吸収・固定し、光合成によって酸素を作るとともに、小さな生き物の隠れ家や餌場となる住みやすい環境を作り出してくれる海草です。地球温暖化の緩和に役立つ「ブルーカーボン」としても注目を集めています。

関東地方整備局では、東京湾における水環境再生を推進するとともに、関係自治体、市民団体等を含めた活動の輪を広げるための取り組みに努めて参ります。



アマモの苗を植えている様子



参加者全員で集合写真



※アマモとは?
水深1～数mの砂・泥地に自生する
海中の種子植物。
春～初夏に種子がつくられ、水温が
低くなる冬に成長する。

●「敦賀港(鞠山南地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業着工式典」を開催

(北陸地方整備局 敦賀港湾事務所)

令和6年5月12日(日)敦賀港の鞠山南コンテナ・フレート・ステーションにおいて敦賀港(鞠山南地区)複合一貫輸送ターミナル整備事業着工式典を挙行しました。

敦賀港は、韓国との外貿コンテナ・国際RORO航路や北海道・九州と北陸・関西・中京圏を結ぶ重要な幹線航路が就航し、国内外の物流拠点となっています

内航RORO船(敦賀一博多航路)の大型化に対応するため、鞠山南地区において複合一貫輸送ターミナルを整備し、ユニットロード貨物の取扱いを集約し、ふ頭再編を行うことで、地域産業の競争力強化を図ります。また、耐震強化岸壁として整備することにより、サプライチェーンの強靭化、災害対応力の強化を図ります。

北陸地方整備局と福井県の共催により式典を開催し、堂故国土交通副大臣をはじめ杉本福井県知事、高木衆議院議員、滝波参議院議員のほか米澤敦賀市長、宮本福井県議会議長、馬渕敦賀市議会議長など、約100名の出席がありました。

開式前には、NPO法人JBStudio所属JBチアーズによるダンスが披露され式典に花を添えました。

式典では、主催者からの挨拶に続いて来賓の方々から祝辞をいただき、最後に、JBチアーズの皆さんとともに鍵入れを行い、着工を盛大に祝いました。



<挨拶>堂故国土交通副大臣



<挨拶>杉本福井県知事



鍵入れの様子

●「餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレー大会」が8年ぶりに実施！

(九州地方整備局 別府港湾・空港整備事務所)

過去、餅ヶ浜海岸においては、例年砂浜を利用したイベントが実施されていましたが、予算不足やコロナウィルスの蔓延が原因で平成28年度を最後に、同イベントの開催が見合わされていました。

この度、コロナウィルスの終息や地元からの要望等を受け、官民で作る餅ヶ浜海岸里浜づくり実行員会を立ち上げ、8年ぶりにビーチバレー大会を実施しました。

当日は、地元衆議院議員の岩屋先生から挨拶や、ビーチバレーの元オリンピック選手佐伯美香さんによるビーチバレー教室も開催され、選手を含む約500人の集客があり、大きな怪我もなく無事、盛況のうちに終えることが出来ました。

来年度以降は、少しずつイベントの規模を大きくし以前の賑わいを取り戻せるよう、今後も官民、地域が連携して美しい海岸・砂浜の賑わいづくりに貢献して行きたいと思います。



準備運動の様子



4人制 試合の様子



岩屋衆議院議員



元ビーチバレーボール オリンピック代表
佐伯美香さんによるビーチバレー教室

●志布志港「命のみなとネットワーク」緊急支援物資輸送訓練を実施

(九州地方整備局 志布志港湾事務所)

国土交通省 九州地方整備局 志布志港湾事務所では、令和6年5月20日(月)に志布志港において志布志市役所、鹿児島県、志布志港湾事務所、鹿児島県港湾漁港建設協会、NPO法人「志布志市ふるさと協議会」の約40人が「みなと」を活用した災害対応の強化を図るため、訓練を実施しました。

本訓練は大規模地震により大隅地域において孤立集落が発生した場合を想定し、港湾施設点検訓練、情報伝達訓練、海洋環境整備船「海煌(かいこう)」(熊本港湾・空港整備事務所 所属)による水深確認訓練及び緊急支援物資輸送訓練の4つを実施しました。

特に、緊急支援物資輸送訓練では、志布志港背後の避難所への支援物資輸送だけではなく、大隅半島の被災地への海上からの支援として別の支援船による二次輸送を想定した訓練を行いました。

同じ半島という特性を持った能登半島地震の教訓をしっかりと生かしていくためにも、今後も「みなと」を活用した訓練等を実施することで、国・県・市・民間企業などの地域間連携を強化し、地域の災害対応強化につなげていきます。



* * * * * : 本メールマガジンに関するお問合せやご意見、また情報の送り先 : * * * * * : * * *
日本港湾振興団体連合会事務局
〒105-0002 港区愛宕1-3-4
TEL : 03-5776-0630 FAX : 03-5776-0631
e-mail : bcf06323@nifty.com
* * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * * : * * * * *